

日時：平成28年11月2日（水）午後1時34分～午後2時51分

場所：苫小牧市役所9階議会大会議室

★進行（久慈上下水道部総務課長）

★開会

苫小牧市公営企業調査審議会開会（委員16名中10名出席、苫小牧市公営企業調査審議会条例第7条第2項の規定による審議会開催の定足数を満たしている。）

★委員変更

任期中に団体推薦の委員2名が交代したことの報告及び自己紹介

★市長挨拶

それぞれに、大変時節柄お忙しい中ではありますけれども、平成28年度第1回苫小牧市公営企業調査審議会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございました。4分10秒ぐらい遅れましたこと、心からお詫びを申し上げたいと思います。

平素から皆様方には、水道・下水道事業に対しまして、大変ご指導、ご助言をいただいております。心から御礼を申し上げたいと思います。

さて、本市の公営企業であります水道事業、そして下水道事業は、安心・安全な市民生活の根幹を成すものとして、常に安定した経営が求められております。

現在のところ、概ね良好な財政状況を維持しておりますが、老朽化した施設等の更新に加えまして、東日本大震災あるいは今年4月の熊本地震など、相次ぐ大規模災害、そしてゲリラ豪雨対策など、様々な施策が求められている現状でございます。

市民の皆様の大切なライフラインを守るために、これらの施策を着実に実施しながら、安心・安全でおいしい水道水の安定供給、快適な生活環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

なお、本日は、特に諮問事項はございませんが、水道及び下水道事業の概要と平成27年度決算状況につきましてご説明させていただき、ご審議をいただきたいというふうに考えております。ぜひ、ご忌憚のないご意見を承ればというふうに考えております。

お手元に「とまチョップ水」もございまして、昨年度から販売もさせていただいております。販売状況についても後で報告させていただきますが、やはりおいしい水がある町ということ、これからも発信していきたいなと思っておりますので、ぜひ、よろしく願いを申し上げまして、冒頭のご挨拶に代えさせていただきます。

お世話になりますが、よろしく願いいたします。

★市担当者紹介（上下水道部長、部次長 他）

★会長、副会長選出

本審議会の松原会長が退任されたため、後任に柳谷副会長を会長に選出
柳谷副会長が会長に選出されたため、後任に谷岡委員を副会長に選出

★会長、副会長挨拶

★進行（苫小牧市公営企業調査審議会条例第5条第2項により、柳谷会長が議長を務める）

★各事業概要説明

【柳谷会長】

それでは、お手元の次第に従いまして、会議を進めさせていただきます。
水道及び下水道事業の概要について、一括して説明をお願いいたします。

★水道事業の概要説明

【金谷上下水道部長】

上下水道部の金谷と申します。改めまして、よろしくどうぞお願いいたします。

委員の皆様には、日ごろより水道事業及び下水道事業に対しまして、ご理解とご協力を賜り、この場をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

さて、水道事業と下水道事業でございますが、市民の皆様にとりまして、どちらも大変重要なライフラインとなっております。平成23年3月の東日本大震災をはじめ、本年4月の熊本地震など、大変大きな災害が発生しておりますが、市民生活を守るためにも、このような災害に強い事業運営が求められているところでございます。

上下水道部では、大規模な災害が発生した際でも、迅速に復旧活動ができるようマニュアル化したしました業務継続計画「BCP」を策定しており、現在は、これに基づいた各種訓練を実施しながら、大規模災害に備えた体制を万全に整えているところでございます。

また、近年はゲリラ豪雨が頻発ということで、平成25年の時間雨量90mm、平成26年には100mmという集中豪雨があり、道路冠水ですとかトイレが使いにくくなるなど、市民の皆様にご不便をおかけいたしました。このような豪雨に対しましては、引き続き、即効性のある対策から中長期的に取り組んでいく対策、ハード・ソフト対策など、様々な対策を打ち出して、今後も積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

それでは、各事業概要につきまして、説明させていただきます。

最初に、水道事業でございますけれども、お手元の冊子「水道事業概要平成28年度」に沿って、ご説明いたします。

初めに、3ページをお開き願います。水道事業の沿革でございます。

詳細内容につきましては、省略させていただきますが、昭和27年に給水を開始して以来、昭和37年と49年に拡張事業認可を受けて着手し、今日まで、高丘と錦多峰、二つの浄水場を中心に、各施設の整備を行うとともに、時代の変化に沿いながら、安全・安心な水づくりに努めてまいりました。

その結果、昭和60年には、当時の厚生省の「おいしい水研究会」において、人口10万人以上の全国198都市から、「おいしい水道水」32都市の1都市に選ばれました。

しかし一方で、平成8年には、不法投棄による「水道水異臭事故」が発生しております。

水道水の安全性やおいしさに対する利用者ニーズの多様化・高度化をはじめ、環境問題など、水道事業を取り巻く状況は大変厳しくなっておりますが、市民の皆様には安全かつ安心な水道水を安定

して提供できるよう、事業の将来像や長期的な方向性を確立し、また、健全な事業経営を目指すために、平成19年度に「水道ビジョン」を策定しております。現在は、この「水道ビジョン」を基本として、事業を運営しているところでございます。

次に、8ページをお願いいたします。事業認可の変遷でございませう。

現在は、計画給水人口18万2千人、計画給水量は1日最大で8万500m³の給水が可能となる事業を展開しているところでございませう。

次に、9ページから10ページの水道料金の変遷でございませうが、平成23年10月に家事用料金の改定を、平成27年10月には業務用料金の改定を行っております。

次に、11ページをお願いいたします。上下水道部の組織について、ご説明いたします。

上下水道部は、平成19年に水道部と下水道部を統合しまして、現在は、市役所本庁舎内にあります6つの課、浄水場2か所、下水処理センター3か所の、合わせて11の課と施設で組織されております。職員数は平成28年4月1日現在、正規職員で115名となっております。この他に、嘱託職員・再任用職員24名が配置されており、全体の職員数は139名でございませう。

次に、12ページをお願いいたします。水道事業の広報活動について、ご説明いたします。

市民生活に必要な水道水を供給する事業者として、水道事業の役割やその重要性について、市民の方から深い理解とご協力をいただくことが不可欠となっております。

市民と事業者の橋渡し役として、上下水道部の広報誌「水だより」を、毎年12月1日に発刊しているほか、6月上旬の水道週間にあわせ、浄水場などの施設見学や、源流に近い七条大滝を訪ねる見学会を実施しております。

また、本日お配りしておりますボトルドウォーター「とまチョップ水」も、広報活動の一環として、昨年の6月から販売しているもので、市民の皆様をはじめ多くの方から、「とても美味しい」といったご好評をいただき、安心・安全でおいしい苫小牧市水道水のPRに繋がっているところでございませう。

次に、15ページをお願いいたします。水道施設と能力について、ご説明いたします。

水道施設の系統は、高丘浄水場と錦多峰浄水場を中心とする二つの系統となっておりますが、高丘系の水源は幌内川と勇弘川、錦多峰系の水源は錦多峰川で、合わせて3つの河川から取水しております。

次に、施設能力は、15ページ下の表に記載しておりますが、上から3行目の取水能力は、3つの河川合わせて1日8万8,100m³、配水能力は1日8万500m³でございませう。

表の右側、非常用地下水源でございませうが、幌内地下水取水場が1日4千m³、高丘地下水取水場が1日8千m³、合計1万2千m³の取水能力を有しております。また、新たな非常用水源として、取水能力1日2千m³の錦多峰地下水取水場を平成27年度に供用開始しております。これによりまして、市民一人当たり1日約80リットルの水を、災害時などに備えております。

次に、27ページと28ページをお願いいたします。災害用機材の備蓄について、ご説明いたします。

錦多峰浄水場と日の出公園に災害対策専用の貯蔵庫を備えております。その中には、緊急時のライフラインを確保するために、加圧式給水車1台、給水タンク24台、10リットルの給水容器3万3千個、給水袋は10リットルと6リットルを合わせて2万2,500袋などを保管しております。

また、緊急貯水槽と言いまして、災害時の飲料水を貯水する大きなタンクを水道管の一部として

地下に埋設しており、平成27年度までに日の出公園、沼ノ端小学校、泉野小学校、豊川小学校、勇払中学校、ウトナイ小学校、澄川小学校、拓勇小学校、若草小学校の計9か所に設置が完了しております。

このほか、老朽管の更新事業及び水道施設・管路の耐震化事業につきましても、年次計画を策定し、計画的に進めております。

次に、31ページをお願いいたします。給水状況でございます。

平成27年度の実績で、表の中ほどのHの欄になりますが、年間総配水量は1,828万506 m^3 、Iの欄の1日最大配水量は5万5,111 m^3 、Jの欄の1日平均配水量は4万9,947 m^3 でございました。浄水場の配水能力は1日8万500 m^3 でありますので、現状では十分に対応できる状況にあります。ちなみに、1日平均配水量の約5万 m^3 は、12階建ての市役所庁舎を入れ物に例えますと、おおよそ10階ぐらいまでとなります。

また、Nの欄の有収水量でございますが、これは水道料金の対象となった水量を言いまして、年間1,609万4,895 m^3 、3段下のQの欄の有収率が88.0%ということで、浄水場から出ていった水の約9割が料金収入となっているところでございます。

次に、36ページをお願いいたします。営業状況について、ご説明いたします。

まず、(1)の27年度給水件数は、家事用7万6,689件、業務用5,924件、その他32件の、合計8万2,645件で、前年比227件の増加となっております。

(2)の調定状況でございますが、件数の割合としましては、家事用が92.8%、業務用及びその他で7.2%となっております。

(3)の収納状況でございますが、平成27年度の調定額27億5,224万1千円に対しまして、収納額は26億6,633万8千円で、収納率は96.9%となっております。

最後に、41ページ以降に財務状況を掲載しておりますけれども、事業概要の編集後に決算委員会が行われ、正式には12月の議会を待つ形になりますけれども、27年度決算を認定する旨の決定がなされておりますので、別紙「平成27年度水道事業会計決算の概要」で直近の状況をご説明いたします。1枚もので別に用意してありますけれども、そちらのほうをご覧ください。

表の左側、「収益的収支」といいますのが、1年間の経営状況を示すものでございます。収入は、水道料金や水道利用加入金などで33億3,935万1千円、支出は、施設の維持管理費や人件費、国からの借入金の利息などで26億5,151万9千円となりました。この差引から消費税を除いたものが純損益となりますが、27年度は5億6,887万5千円の純利益、黒字の計上となっております。

次に表の右側、「資本的収支」でございます。これは設備投資分の収支となります。収入は、国からの借入金などで11億3,121万5千円、支出は、配水管や浄水場など施設の整備費用に、借入金の元金償還などを合わせて25億6,349万6千円となりました。消費税を除いた収支の差引は、13億1,520万3千円の赤字となっております。

この「資本的収支」の赤字につきましては、内部留保などで補てんすることが認められております。27年度につきましては、26年度までの黒字の積立て3,926万9千円と、26年度から繰り越された内部留保12億7,593万4千で補てんいたしております。

この結果、28年度への繰越額は17億1,163万9千円となり、安定経営を維持しております。

以上、簡単ではございますが、水道事業の概要について、ご説明させていただきました。

★下水道事業の概要説明

【金谷上下水道部長】

続きまして、下水道事業の概要につきましても、お手元にお配りしております「下水道事業概要平成28年度版」に沿って、ご説明させていただきます。

初めに、1ページのほうをお開き願います。

本市の下水道は、昭和26年度から事業計画に着手し、市勢の発展に伴う人口増加に対応しながら、積極的に事業を進めてまいりました。平成27年度末の下水道普及率は99.0%であり、全国的にも非常に高い水準となっております。

下水処理施設は、昭和34年に北海道初の終末処理場として供用を開始しました浜町処理場、現在の高砂下水処理センターをはじめ、昭和43年に西町下水処理センター、昭和54年に勇払下水処理センターが、それぞれ運転を開始しております。

近年、取り組んでいる事業といたしましては、老朽化した下水道施設の改築・更新事業や大雨被害を軽減する浸水対策事業に加え、今年度からは東部地区の人口増加に対応する沼ノ端中継ポンプ場の増設に着手しております。

また、下水処理工程から発生する資源の有効活用としまして、下水道汚泥の緑農地利用や消化ガス発電などを実施しているところでございます。

続きまして、9ページのほうをお願いいたします。下水道の整備状況について、ご説明いたします。

上の図で色分けのとおり、市内を西町、高砂、勇払の3つの処理区に分けて下水処理を行っており、着色された地区が、下水道計画の認可を受けた区域となっております。

認可区域の面積は5,351.7haあり、このうち、平成27年度末までに整備を終えているのは4,473.3haで、前年度よりも1.2ha拡大しております。

下水道管路の総延長は1,487.9kmで、前年度と比べて7.4km延びております。右下に地図が載せてありますが、管路総延長1,487.9kmと言いますと、苫小牧駅からの線路延長では、愛知県の熱田駅までと同じ距離になります。

続きまして、10ページをお願いいたします。下水道の普及状況について、ご説明いたします。

本市では、市街化区域と市街化調整区域の一部を計画区域として下水道整備を進めており、先ほども申し上げましたが、平成27年度末の下水道普及率は99.0%と、高い水準に達しております。

次に、11ページでございますけれども、下水道施設の改築・更新事業でございます。

本市の下水道は、事業開始から65年が経過しており、老朽化した施設も増えていることから、これらの施設の改築・更新を行っていく必要があります。

ページ中ほどのグラフをご覧ください。棒グラフは、管路の年度別の整備延長を、また、赤い曲線グラフは、累積の整備延長を示したものでございます。

平成27年度末の管路総延長1,487.9kmのうち、布設後50年以上経過している管は約48.3km、30年以上経過している管は約716.4kmあり、更新時期を迎える老朽管が、今後、急速に増えていきます。老朽管すべてを短期間で更新することは、昨今の厳しい財政状況から困難でありますので、管路内カメラの積極的な活用により、下水道管の状態を的確に把握しながら、更新や長寿命化対策を行っております。

また、ポンプ場や下水処理センターにつきましても、処理施設の機能維持のため、機械・電気設備の日常的な維持管理を行うとともに、管路施設同様、設備の状況を的確に把握しながら、更新や部品交換による長寿命化対策などを行っております。

事業の実施に向けては、国の支援制度であります「下水道長寿命化支援制度」を活用しながら、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を踏まえ、計画的かつ効果的に事業を進めていくこととしております。

次に、12ページをお願いいたします。浸水対策事業について、ご説明いたします。

浸水対策事業は、雨水を河川や海などの公共用水域に放流することによって、浸水被害から市民生活を守ることを目的に行っております。

下の表で示しておりますが、平成27年度末までに整備を終えた区域の面積は3,785haで、前年度に比べて23ha拡大しております。また、雨水管渠延長は557.6kmで、前年度に比べて5.6km延びております。

また、小糸魚川沿いの雨水幹線が本年3月末に完了し、現在は小泉の沢川沿いの雨水幹線整備を進めており、これらの抜本的な浸水対策に加え、既存の雨水吐口の改良や、冠水箇所における雨水バイパス管の整備などの応急的な浸水対策を行い、浸水被害の軽減に取り組んでおります。

さらに、平成27年度からは、雨水管の設計基準を5年確率降雨の1時間当たり約34mmから、10年確率降雨の約54mmに引き上げ、排水能力の増強を図っております。

一方、ソフト対策としましては、平成25年度に、10台の雨量計により市内全域の雨量を監視する、雨量監視システムを整備しており、併せまして、平成26年度から配備しておりますポンプ車などにより、迅速な対応を行う体制を構築しております。

また、コンピューターを使って、市街地に仮想的に雨を降らせて浸水現象を再現し、浸水が起きる原因を分析して、効果的な対策方法を検討する浸水シミュレーションを行うなど、引き続き豪雨対策に努力してまいります。

続きまして、14ページをお願いいたします。下水道資源の有効利用について、ご説明いたします。

近年、下水道資源の有効利用につきましては、地球温暖化防止の観点から注目されており、本市でも、各下水処理センターから発生する汚泥を西町下水処理センターに集約し、処理を行う過程で発生する消化ガスや、処理された脱水汚泥の有効利用を図っております。

消化ガスの利用量につきましては、14ページの下に表で示しておりますが、平成27年度における発生量は約232万 m^3 で、内訳は、下水処理センター内の暖房や汚泥消化槽の加温ボイラーの燃料として約136万 m^3 、全体の58%、消化ガス発電設備の燃料として約88万 m^3 、38%を占めております。

ページの一番下の写真は、平成16年度から17年度にかけて導入した消化ガス発電機の写真でございます。導入効果としましては、定期点検や維持管理にかかる費用が必要とはなりますが、平成27年度では年間約1,600万円の電気料を削減できました。さらに、二酸化炭素の発生も抑制できることから、年間約1,200t、一般家庭の約120世帯分に相当する二酸化炭素を削減しており、地球温暖化防止にも貢献しているところでございます。

脱水汚泥の有効利用につきましては、15ページのほうに記載しております。年間で約7,135tの脱水汚泥が発生しておりますが、肥料に必要な窒素やリンなどの成分が豊富に含まれていることから、主に緑農地の肥料として再利用をはじめ、民間施設によるコンポストやセメン

トの原料として、全量が資源として有効利用されております。

次に、16ページをお願いいたします。管路施設の維持管理について、ご説明いたします。

下水道管やマンホールなどは、長年使用している間に土砂や汚泥が堆積し、管の閉塞、破損などが発生することがあります。このため、定期的な清掃やテレビカメラを用いた点検調査を行っており、不具合があれば、その都度、補修や改良を行っております。

続きまして、21ページをお願いいたします。工場や事業場の排水規制について、ご説明いたします。

下水道は、一般家庭からの生活排水のほか、工場や事業所などからの排水も受け入れております。工場や事業所からの排水は、下水道法や市の条例によって厳しく規制され、場合によっては有害物質を取り除く「除害施設」の設置を義務付けるなど、下水道管を詰まらせる物質や下水処理センターの機能を低下させる物質、有毒ガスを発生する物質などが流れ込まないように、管理に努めているところでございます。

最後に、22ページの下水道使用料の考え方と23・24ページの財務状況について、ご説明させていただきます。

下水道事業では、「雨水は公費・汚水は私費の原則」と言いまして、生活排水の処理に必要な費用は公費・税金ではなく、私費・料金収入から賄うことを基本とする制度上の考え方がございます。このため、下水道使用料を市民の皆様をお願いしており、22ページに記載のとおり、汚水排出量に応じた料金算定を行っております。

この料金水準は、消費税対応を除き、平成6年4月に改定後20年以上にわたりまして据置きとなっております。この間、経費縮減やより低金利な条件の借入金への借り直しなどを通じて、同じ水準で事業運営ができるよう取り組んでまいりましたが、老朽化が進む下水道施設を将来にわたりどう機能確保していくかが、今後の大きな課題となっております。修繕ひとつ、取替えひとつも支出につながることでございますので、更なる事業運営の効率化・適正化に向けて、どのように企業努力を積み重ねていくか、真剣に取り組んでまいりたいと考えております。

こうした中での27年度決算ということですが、先ほどの水道事業と同様、事業概要の編集後の決算委員会で、決算認定する旨の決定がございましたので、同じく別紙で1枚ものの「平成27年度下水道事業会計決算の概要」で説明させていただきます。

表の左側、「収益的収支」は、1年間の経営状況でございますが、収入は、先ほど申し上げました下水道使用料や一般会計からの繰入金などで53億3,142万2千円、支出は、施設の維持管理費や人件費、国からの借入金の利息などで47億1,674万6千円となり、この差引から消費税を除いた純損益は、5億2,841万2千円の黒字となっております。

次に表の右側、設備投資関係の「資本的収支」でございます。収入は、国からの借入金や補助金などで24億9,798万6千円、支出は、下水管や施設の整備費用に、借入金の元金償還などを合わせまして42億1,666万5千円となりました。消費税を除いた収支の差引は、16億3,241万5千円の赤字となっております。

この「資本的収支」の赤字の補てんにつきましては、26年度までの黒字の積立て1億399万6千円、26年度から繰り越された内部留保6億4,555万8千円、27年度分の内部留保8億8,286万1千円で補てんいたしました。

この結果、28年度への繰越額は8億2,043万6千円となり、安定経営につながっているのではないかと考えております。

以上、簡単ではございますが、下水道事業の概要について、ご説明させていただきました。

水道事業、下水道事業とも、市民生活に無くてはならない重要なライフラインであり、将来にわたって、安定的に維持・管理していくことは、事業者の責務でございます。

施設の耐震化やゲリラ豪雨対策など、迅速に行動できる体制づくり、災害に強い基盤整備が必要となっております。

また、長期的には、人口減が想定されており、料金収入の大きな伸びは期待できない状況にございますけれども、老朽化した施設の更新といった課題も抱えている中、事業を取り巻く環境は、一層厳しくなるものと考えております。

経営改善の一環としましては、コンビニ収納や集金制度の廃止、また、一部業務の民間委託を進めているところでございますけれども、公営企業として効率的かつ効果的な事業を展開していくために、これからも職員一丸となって努力してまいりたいと考えてございます。

最後になりますけれども、水道事業・下水道事業に対する委員の皆様方のご理解とご指導をお願い申し上げます、説明のほうを終わらせていただきます。

よろしくお願いたします。

★質疑

質問する委員がいないため、柳谷会長が質問した。

○柳谷会長

- ① 市民の安心・安全の観点から、ライフラインの根幹である水道施設及び下水道施設における27年度現在の耐震診断の進捗率と耐震化工事の取組状況は。
- ② 上下水道部の職員は139名と説明があったが、数年前までは150名ないし160名いた。特に下水処理センターの民間委託が進んだと感じている。ここ3か年の民間委託効果はどのぐらいか。
また、残されている民間委託事業があるとすれば、どのようなものを考えているのか。
- ③ 「とまチョップ水」の販売状況と今後の見とおしは。

○清野水道整備課長

- ① 水道事業では、浄水場全38施設中、昭和56年以前の30施設すべての耐震診断を終えており、耐震化工事は全38施設中28施設、74%が耐震化済となっております。
耐震化事業は、耐震性の低さ、施設の重要度などを基準にして優先順位を決めて進めており、平成36年度をめどに全施設の耐震化を終える計画を持っています。
現在は、勇振ポンプ場の耐震化工事を29年度までの3か年事業で進めており、来年度には82%まで上昇する見込みです。

○三上下水道建設課長

- ① 下水道事業では、下水処理センター及びポンプ場施設について、平成25年度から26年度にかけて全40施設のうち、被災時に確保すべき重要な16施設の耐震診断を実施しています。
また、平成27年度と28年度に、耐震診断結果をもとに、各下水処理センター管理棟の耐

震化実施設計を行っており、平成29年度以降に管理本館から耐震化対策を実施する予定となっております。

○久慈総務課長

- ② 高砂下水処理センターの管理業務を全面民間委託したのが平成22年度で、この時点の正規職員数が135名、現在115名なので、20名ほど減少しています。

また、平成25年度から西町下水処理センターの維持管理業務を行い、直近の3年間での委託効果は、センター費の給与費として、平成24年度では1億6千万円だったものが、25年度は8千4百万円、26年度は8千2百万円、27年度は8千百万円で、職員の減員によって委託前と比べると毎年7千6百万円ほどの効果が出ていることとなります。

一方で、センター費に係る維持管理の関係では、施設の修繕費、消費税、電気料などがアップしており、さらに労務単価などのアップもあって、ここ3年間では、年平均7億円程度で推移しているという状況です。

これまで、委託開始後も事故や不具合は発生しておらず、効果額以上に、民間のノウハウの活用によって良好な維持管理が履行されていると考えております。

また、平成27年8月に出示された苫小牧市行政改革推進審議会の「行政改革プランに関する意見書」の中でも、一定の効果を収めているという評価をいただいております。

○原山上下水道部次長

- ② 今後、上下水道部が検討している民間委託についてのお尋ねですが、下水道事業では3か所ある下水処理センターの維持管理業務が25年度をもってすべて委託済みとなっておりますので、一応一段落している状況です。

水道事業では、平成27年度からスタートした「行政改革プラン NEXT STAGE」で「浄水場運転管理業務の民間委託の検討」と「営業課業務の民間委託の検討」の2点について掲載しており、現在、このプランに沿ってそれぞれ検討しているところです。

特に、浄水場の民間委託は、部内の水道担当管理職、関係各担当を交えた検討委員会を設置し、これまで数回の会議を重ねております。

現在の「行政改革プラン NEXT STAGE」は、平成27年度から31年度までの5か年計画であり、中間年の平成29年度には、一定程度の検討結果を整理したいと考えております。

浄水場の民間委託は、市民生活に直結する業務であり、安全面などについて十分に配慮しながら進めることが不可欠と考えておりますので、慎重のうえにも慎重を期して今後も検討していきたいと考えております。

○久慈総務課長

- ③ 「とまチョップ水」は、市民の皆様はもとより、苫小牧を訪れる観光客からも、おいしい、ラベルが可愛いと、ご好評をいただいております。

蛇口から出る苫小牧のおいしい水道水を、形を変えて、ペットボトルに詰めてPRしたのが、

平成19年度に行われた「全国植樹祭」でした。以前は会議とかイベントに向けて配布していましたが、平成25年度に「とまチョップ」をラベルに使用したことにより、製造してから半年ぐらいで無くなるというような状況が生まれました。

そこで、より多くの方々の手に取っていただき、苫小牧のおいしい水道水をPRしたいとの思いから、平成27年6月より販売を中心に、企業からの協賛、無償配布、3本の柱で事業を展開しております。

企業からの協賛では、水道事業にかかわる事業者のほか、建設業、物販業、病院など幅広い事業者にご協力をいただき、一定の協賛によりまして「とまチョップ水」と一緒にPR用品・ポスター等を配付して、市と企業が協同して苫小牧のおいしい水道水をPRする事業となっております。

27年度は57社から協賛をいただき、後日行ったアンケートの結果では「苫小牧のおいしい水道水を誇りに思う」「市の公式キャラクターとのタイアップは大変良い試みだった」「企業にとってもイメージアップにつながる」といった好意的な意見をいただきました。28年度につきましても協賛事業を実施しまして、47社から協賛をいただいております。

次に、販売の動向ですが、27年度は販売初年度ということで、試行的な意味合いで、道の駅ウトナイ湖、観光協会、アルテンゆのみの湯、市役所売店の4か所で販売しました。また、港まつりや日光流鏑馬などに店を出しました。その結果、販売としては2万本ぐらいの売上となっております。

28年度は、病院、ホテル、スポーツ施設、また、苫小牧市の水道水を原料にしたお酒の「美苫」の取扱店に販路を拓けまして、今32か所の販売店に拡大して、PRを展開しているところでございます。さらに、港まつりへの店出、今年はスポーツ都市宣言50周年ということもありまして、市民大運動会、先ほどお話にも出ておりました応援大使の関係もあります日本ハムファイターズ二軍戦にも店出をさせていただき、上下水道部の職員一丸となって水道水のPRに努めたところでございます。去年は2万本の売上だったのが、今は3万3千本ということで、既に昨年度を大きく上回る状況となっております。

今後ですが、29年度は10月に「日本女性会議」が開催され、全国から2千人規模のお客様が来られるということと、来年の7月には「ご当地キャラふれんどフェスティバル」が開催されまして、5万人ぐらいの来場が見込まれるということで、これらのイベントで苫小牧のおいしい水を大いに外に発信したいと考えておりますので、これからも引き続き、部を挙げて安全・安心でおいしい苫小牧の水のPRに努めていきたいと考えております。

○柳谷会長

- ① 耐震化や耐震化対策工事は比較的順調に推移しているように見受けられます。水道は36年をめぐって100%ということですが、1年でも計画を前倒しできないか。逆に言う、遅れることは無いということを確認したい。

下水道は、最終的に100%耐震化対策工事が終わるのはいつになるのか聞かせてほしい。

- ② 「とまチョップ水」は順調に行っているようですが、上限はなく、例えば4万本でも5万本でも要望があればできますよということによろしいのでしょうか。

○清野水道整備課長

- ① 水道事業では、すべての事業を水道ビジョンに則って事業展開しております。今の水道ビジョンは平成29年までで、平成30年から新しいビジョンに移行するべく、いま内容を検討しているところです。今後の耐震化事業につきましても、そういうビジョンの中で実施計画を立てて、計画どおりできるように努力していきたいと考えております。

○三上下水道建設課長

- ① 下水道の耐震化対策は始まったばかりで、いつまでにすべて終わらすということは、明確に出ておりません。各処理センターの改築更新事業、近年の大雨対策事業、過去には合流改善事業など、いろいろな対策があり、なかなか耐震化を進められない現状にありましたが、やっと始められたところですので、事業の優先順位等々を考えながら、着実に進めていきたいと思っておりますけれども、100%がいつだというのは、いま現在では申し上げられないので、ご理解をお願いいたします。

○久慈総務課長

- ② 「とまチョップ水」についての目標ということですが、27年度の当初は3万本の目標に対し、販売で2万本、協賛で1万1千本、無償配布は3千本、合計3万4千本で目標をクリアしております。今年につきましても、いま現在4万4千本、当初の目標は5万本ということで、ほぼその目標を達成できると思っております。

いま予算の時期で、29年度はどうするのかということを中心に盛んに取り組んでいるわけですが、来年度は、一応6万本を目標に取り組もうかと思っております。PRすれば売上が伸びるということがあるのかもしれませんが、いま部を挙げて取り組んでおり、組織の問題もありまして、一気に何十万本もというようなことにはならないのかなと思っております。

○公地委員

- ① 民間委託するということは、当然その費用がかかると思うのですが、これは水道・下水道の事業会計から支出されているということなのでしょうか。

○原山上下水道部次長

- ① 水道事業・下水道事業、それぞれの会計からの支出となっております。

○公地委員

- ① 数的に疑問に思うのは、もともと例えば200名の職員が必要でしたよと。これが民間になったから市の職員としては115名という数字が上がりますけれども、民間は残り的人数が、まあ必要かどうかは別としても、そんな極端に変わらないと。そうなったときに、委託費用に含む人件費の部分でこんなに下がるのかという、数的な部分というのが、人件費削減で下がったということであれば、委託費に人件費がどれだけ反映されているのかというような部分も

含めて、ちょっとご質問をさせていただいたのですが。

○久慈総務課長

- ① 正規の職員の部分は、委託することによって、人件費としては減額されております。当然、委託費の中には委託先の人件費分が含まれておりますので、その分で著しくセンター費が減額になっていることはありません。いま手元に数字がないのですが、減額にはなっていますが、センター費全体としては、先ほども平均で7億ぐらいと言いましたけれども、その中に委託の経費については含まれているわけですが、老朽化している施設の修繕費、消費税、電気料などが全部こみこみの中での7億円ということですので、今ちょっと手元にはないのですけれども、人件費的には、正規の職員よりは安い形での委託費にはなっているかと思えます。

○公地委員

- ① 多少安くなっても、人件費という部分で見比べた時には、市で管理していても民間委託で管理していても、そんな極端な差はないということによろしいですか。

○（「はい」と呼ぶ者あり）

○東城委員

- ① 「とまチョップ水」のことで聞きたいのですけれども、会計のほうはどのようになっているのですか。誰が販売しているのか、事業としての一つの形になっているのか、売り上げた金額がどのようになっているのか。そこら辺はどのようになっているのでしょうか。

○久慈総務課長

- ① これは、上下水道部の中の水道事業の会計でございますので、苫小牧市の水道事業で運営しております。3万4千本ぐらいを27年度で売り上げているわけですが、収入では255万ほどありました、製造では227万ぐらいで、単純な収入と製造の価格の差では28万ぐらいの利益があったという感じです。

★閉会

【柳谷会長】

他にございませんか。

ご意見・ご質問等が無いようですので、本日の審議会は、これで終了させていただきます。

委員各位のご協力が無事、議事を進行することができました。

大変ありがとうございました。